

施策分析シート（平成24年度）

No1

施策名	防災基盤の整備	施策No	11-02	部課名	区民生活部防災課	課長名	大関	内線	491
関連部課名	区民生活部防災課								
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]							
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]							
目的	災害時の延焼防止、地域の防災活動拠点となる防災広場の整備や避難活動、避難生活に向けた対策の推進など、災害時における区民の生命と財産を守るため、災害に強いまちを目指して各種防災基盤を整備する。								
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			21年度	22年度	23年度	24年度 (見込)	目標値 (28年度)		
	①	火災による建物の焼損床面積（㎡）	200	360	383	350	170	目標値：17年度の約8割減	
	②	防災広場整備数（か所） （地域危険度4又は5の町丁目の数）	18	19	19	19	21	地域危険度4又は5の地域は32か所（うち整備済み19）	
	③								
	④								
	⑤								
現状と課題（指標分析）	○東京都が19年2月に公表した地域危険度調査では、荒川区の地域危険度4又は5の町丁目は、前回調査の25か所から32か所に増加しており、荒川区地域防災計画に掲げる減災目標を達成するために事業推進を図る必要がある。 ○東日本大震災において被災地となった区市町村が事前に講じていた防災対策の実効性等を調査・研究することにより、今後の防災基盤の整備が効果的に行えるよう、検討していく。								
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 ○地域防災計画を基に、防災広場や備蓄倉庫管理、地域設置消火器など、減災に向け各種防災基盤について、速やかに整備をするとともに、東日本大震災の検証作業を通じて、防災基盤のさらなる充実を図る。								

施策の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
推進	推進	今年度に見直しする新たな地域防災計画に基づき、それぞれの整備計画の見直しを図るとともに、既存の防災基盤の維持管理に努める。

施策分析シート（平成24年度）

№2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業№	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		22年度	23年度	24年度 設 定	25年度 設 定	
防災広場管理	03-06-08	4,488	3,781	継続	継続	現状の維持管理水準を確保
備蓄倉庫管理	03-06-09	169,471	21,211	重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の見直しと併せ、現実的かつ実態に即した備蓄計画を作成・実施する
地域設置消火器整備	03-06-11	10,364	3,826	推進	継続	地域の防災力を高めるために必要
避難道路標識管理	03-06-12	1,083	389	継続	継続	現状の維持管理水準を確保
防災広場整備	03-06-13	22,701	0	推進	継続	災害時の地域活動拠点として、整備をする必要がある
IPカメラ管理費	03-06-14	1,145	3,232	継続	継続	災害発生時における情報収集手段の確保のためにも必要
震災対策用トイレ整備費	03-06-15	28,308	0	推進	継続	東京都被害想定の見通しに併せ、トイレ計画を修正するとともに、一層の充実を図る
合 計		237,560	32,439			